

第30期 中間報告書

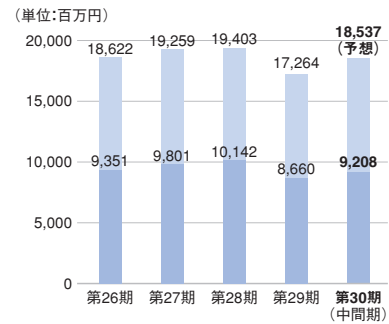
平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



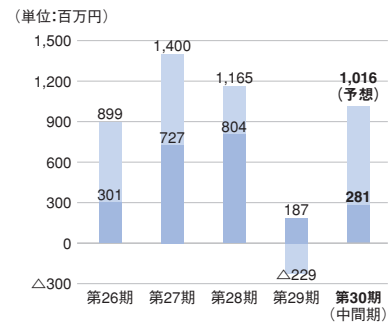
経営システムコンサルタント
株式会社ミロク情報サービス

証券コード：9928

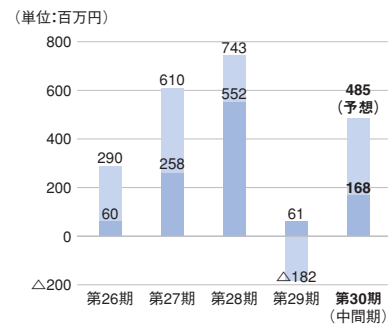
■ 売上高 92億8百万円



■ 経常利益 2億81百万円



■ 中間(当期)純利益 1億68百万円



株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調により雇用情勢の改善や企業業績を反映した設備投資の増加などがみられ、個人消費においても堅調に推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェアおよび情報サービス業界におきましては、景気回復に支えられた設備投資の需要は高まっている中、セキュリティ対策や品質に対する信頼性など厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境の下、前期下期から中堅企業向けに発売いたしました「Galileopt (ガリレオプト)」におきましては、商談の長期化により成約までに予想以上に時間を要し、当中間連結会計期間においては当初見込んだ売上高は確保できなかったものの、会計事務所向けに前期に発売いたしました「ACELINK Naviシリーズ」および中小企業向けシステムであります「MJS-LINKシリーズ」の販売が好調であったことなどにより、ソフトウェアの売上高は順調に推移いたしました。

また、各種サービスおよび保守売上に関しましても、ソフトウェア製品の堅調な販売増に伴い、契約率も高まり順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比5億47百万円増(前年同期比6.3%増)の92億8百万円となり前年同期比増収となりました。

損益面に関しましては、ソフトウェア製品の償却費が増加したことなどにより売上原価比率が前年同期比3.8ポイント増加したものの、販売費及び一般管理費を抑制したことにより、経常利益は前年同期比94百万円増(前年同期比50.5%増)の2億81百万円となりました。

よって、中間純利益に関しましては、前年同期比1億7百万円増(前年同期比174.8%増)の1億68百万円となり、前年同期比増益となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループは従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」および「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して事業の種類別セグメントを開示いたします。

(1) ソフトウェア関連事業

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売増加とそれに附随する関連サービス売上が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比4億74百万円増(前年同期比5.5%増)の90億73百万円、営業利益は前年同期比2億2百万円増(前年同期比126.2%増)の3億62百万円となりました。

(2) 経営支援サービス事業

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービスならびにFPコンサルティングサービスおよび保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、人材派遣サービスは引き続き堅調に推移したものの、前連結会計年度に子会社化いたしました株式会社ガリアプラスにおける金融関連サービスが低調であったことにより、売上高は、前年同期比73百万円増(前年同期比121.6%増)の1億34百万円、営業損失として70百万円(前年同期は営業利益0百万円)を計上することとなりました。

今後の経済・経営環境につきましては、原油価格の高止まり、米国景気の先行き不安、金利動向の変化など不透明な要因はあるものの、好景気に支えられた個人消費や民間設備投資は堅調に推移すると思われまます。

このような情勢の下、当社グループが位置するソフトウェアおよび情報サービス業界におきましては内部統制の拡充やセキュリティ機能の充実など、企業のIT投資への高まりが見られ好調に推移すると思われる一方、競争の激化、高まる顧客ニーズへの対応、製品の低価格化など事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、前期に発売しております「ACELINK Naviシリーズ」の拡販に努めるとともに、会計事務所とシームレスなシステム連携が図れる顧問先企業向けシステム「ACELINK Navi CE」の販売を促進してまいります。中堅中小企業マーケットにおきましては、「MJS LINK AD」、「MJS iシリーズ」および「Galileopt (ガリレオプト)」の販売を強化してまいります。

経営支援サービスにつきましては、売掛債権担保融資残高の増加およびファクタリングの受託拡大等により、事業収益の安定的な確保を図ってまいります。通期の業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、売上高185億37百万円、経常利益10億16百万円、当期純利益4億85百万円を見込んでおります。

以上のとおりでございますので、今後ともご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

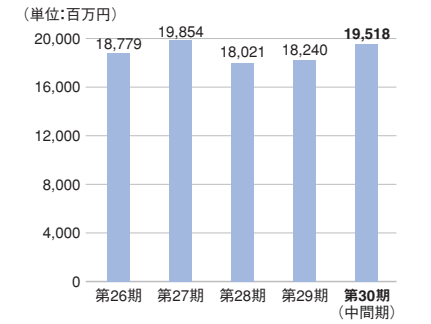


代表取締役会長
尼枝伸彦

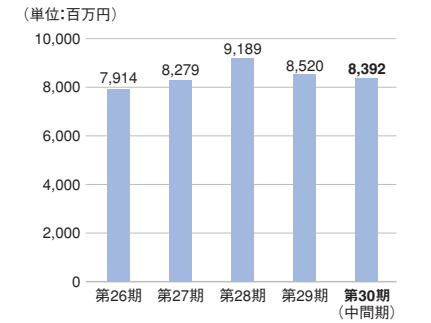


代表取締役社長
尼枝周樹

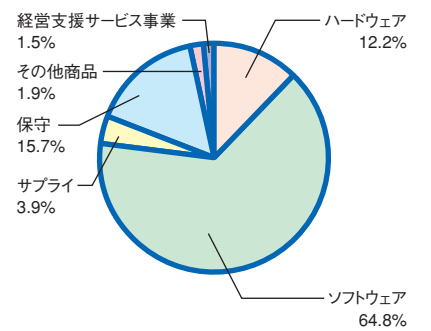
■ 総資産 195億18百万円



■ 株主資本・純資産 83億92百万円



■ 売上高構成比率



中間連結決算概況

資産の部

流動資産は、前期末に比べ現金及び預金が7億97百万円、経営支援サービス事業の営業貸付金が2億62百万円増加し、固定資産は、株式の購入により投資有価証券が1億64百万円増加しました。この結果、資産合計は前期末に比べ12億77百万円増加して195億18百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前期末に比べ当中間期の末日が金融機関の休日であったために買掛金が6億3百万円、未払金が90百万円増加したほか、短期借入金2億円、一年以内返済予定長期借入金1億70百万円増加したこと、固定負債は、長期借入金1億3百万円増加しました。この結果、負債合計は前期末に比べ14億84百万円増加して111億26百万円となりました。

純資産の部

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ2億6百万円減少して83億92百万円となりました。

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	第30期中間期末 (平成18年9月30日現在)	第29期中間期末 (平成17年9月30日現在)	第29期期末 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	11,305,429	9,315,799	10,204,634
固 定 資 産	8,213,165	8,783,136	8,036,195
資 産 合 計	19,518,595	18,098,935	18,240,830
負 債 の 部			
流 動 負 債	9,674,367	7,795,850	8,378,190
固 定 負 債	1,452,036	1,324,361	1,263,769
負 債 合 計	11,126,403	9,120,211	9,641,960
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	—	—	78,401
資 本 の 部			
資 本 金	—	3,188,176	3,191,326
資 本 剰 余 金	—	3,003,620	3,006,763
利 益 剰 余 金	—	3,274,360	3,030,905
その他有価証券評価差額金	—	382,665	162,076
自 己 株 式	—	△ 870,097	△ 870,603
資 本 合 計	—	8,978,724	8,520,468
負債、少数株主持分及び資本合計	—	18,098,935	18,240,830
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	8,157,174	—	—
資 本 金	3,196,272	—	—
資 本 剰 余 金	3,011,692	—	—
利 益 剰 余 金	2,819,866	—	—
自 己 株 式	△ 870,656	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	80,888	—	—
その他有価証券差額金	85,602	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,714	—	—
少 数 株 主 持 分	154,129	—	—
純 資 産 合 計	8,392,192	—	—
負債及び純資産合計	19,518,595	—	—

中間連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	第30期中間期 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで	第29期中間期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	第29期通期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高			
売 上 原 価	9,208,021	8,660,157	17,264,455
売 上 総 利 益	3,660,835	3,114,744	6,874,872
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,547,185	5,545,413	10,389,583
営 業 利 益 (△ 損 失)	291,560	171,006	△ 239,368
営 業 外 収 益	48,729	51,166	75,572
営 業 外 費 用	58,757	35,140	65,457
経 常 利 益 (△ 損 失)	281,531	187,033	△ 229,253
特 別 利 益	1,294	63,279	406,566
特 別 損 失	18,990	68,331	197,020
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 損 失)	263,836	181,981	△ 19,708
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	97,181	108,706	197,380
法 人 税 等 調 整 額	23,951	11,859	△ 35,048
少 数 株 主 損 失	26,042	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 損 失)	168,746	61,415	△ 182,039

売上高

前期に発売を開始した会計事務所向けシステム「ACELINK Naviシリーズ」の販売が好調に推移し、合わせて会費収入、ソフトウェア運用支援サービスの契約率の増加などに伴う収益増などにより、前年同期比5億47百万円増加して92億8百万円となりました。

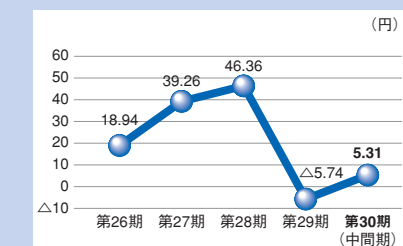
経常利益

ソフトウェア製品の償却費が増加したことなどにより、売上原価が前年同期比5億46百万円増加したものの、販売費及び一般管理費を抑制したことにより、経常利益は前年同期比94百万円増加して2億81百万円となりました。

中間純利益

減損損失および子会社の事務所移転費用を特別損失に計上いたしましたが、中間純利益は前年同期比1億7百万円増加して1億68百万円となりました。

1株当たり中間(当期)純利益(△損失)(EPS)



中間連結決算概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億74百万円の増加（前年同期は37百万円の増加）となりました。
これは主に、税金等調整前中間純利益、減価償却費、自社利用ソフトウェア償却額の計上および当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、仕入債務が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億63百万円の減少（前年同期は1億39百万円の減少）となりました。
これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の減少（前年同期は6億29百万円の減少）となりました。
これは主に、社債の償還による支出、短期および長期借入金借入れによる収入、配当金の支払によるものです。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	第30期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	第29期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第29期通期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,283	37,010	311,940
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,660	△ 139,716	660,351
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,418	△ 629,275	△ 1,015,492
IV. 現金及び現金同等物の増減額	797,203	△ 731,981	△ 43,200
V. 現金及び現金同等物の期首残高	3,373,409	3,416,610	3,416,610
VI. 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	4,170,613	2,684,628	3,373,409

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,191,326	3,006,763	3,030,905	△ 870,603	8,358,391	162,076	—	162,076	78,401	8,598,870
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	4,946	4,929			9,875					9,875
剰余金の配当（注）			△ 380,897		△ 380,897					△ 380,897
中間純利益			168,746		168,746					168,746
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112					1,112
自己株式の取得				△ 52	△ 52					△ 52
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 76,474	△ 4,714	△ 81,188	75,727	△ 5,461
中間連結会計期間中の変動額合計	4,946	4,929	△ 211,038	△ 52	△ 201,216	△ 76,474	△ 4,714	△ 81,188	75,727	△ 206,677
平成18年9月30日 残高	3,196,272	3,011,692	2,819,866	△ 870,656	8,157,174	85,602	△ 4,714	80,888	154,129	8,392,192

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間単体決算概況

中間単体貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	第30期中間期末 平成18年9月30日現在	第29期中間期末 平成17年9月30日現在	第29期期末 平成18年3月31日現在
資産の部			
流動資産	6,046,927	6,796,301	6,542,486
固定資産	9,105,095	9,838,136	8,920,597
資産合計	15,152,022	16,634,438	15,463,083
負債の部			
流動負債	5,787,471	6,227,539	5,882,842
固定負債	1,122,784	1,146,997	980,576
負債合計	6,910,256	7,374,537	6,863,418
資本の部			
資本金	—	3,188,176	3,191,326
資本剰余金	—	3,003,620	3,006,763
利益剰余金	—	3,558,121	3,114,187
その他有価証券評価差額金	—	380,080	157,991
自己株式	—	△ 870,097	△ 870,603
資本合計	—	9,259,900	8,599,665
負債及び資本合計	—	16,634,438	15,463,083
純資産の部			
株主資本	8,164,913	—	—
資本剰余金	3,196,272	—	—
利益剰余金	3,011,692	—	—
自己株式	△ 870,656	—	—
評価・換算差額等	76,853	—	—
その他有価証券評価差額金	81,567	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 4,714	—	—
純資産合計	8,241,766	—	—
負債及び純資産合計	15,152,022	—	—

中間単体損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	第30期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	第29期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第29期通期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	8,036,015	7,793,950	15,229,589
売上原価	3,100,469	2,670,349	5,707,115
販売費及び一般管理費	4,716,047	4,941,888	9,772,889
営業利益（△損失）	219,498	181,713	△ 250,415
営業外収益	35,512	45,645	68,850
営業外費用	30,535	32,747	61,273
経常利益（△損失）	224,475	194,611	△ 242,838
特別利益	1,858	63,279	406,566
特別損失	58,609	52,440	443,121
税引前中間（当期）純利益（△損失）	167,724	205,450	△ 279,393
法人税、住民税及び事業税	27,806	100,024	103,825
法人税等調整額	45,603	2,765	△ 41,945
中間（当期）純利益（△損失）	94,314	102,661	△ 341,273
前期繰越利益	—	38,353	38,353
中間（当期）未処分利益（△未処分損失）	—	141,015	△ 302,919

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産 合計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰余金	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金					
平成18年3月31日 残高	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	△ 302,919	3,114,187	△ 870,603	8,441,674	157,991	—	157,991	8,599,665
中間会計期間中の変動額															
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875				9,875
特別償却準備金の取崩（注）						△ 10,227		10,227							
別途積立金の取崩（注）							△ 700,000	700,000							
剰余金の配当（注）								△ 380,897		△ 380,897					△ 380,897
中間純利益								94,314	94,314		94,314				94,314
自己株式の取得										△ 52	△ 52				△ 52
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												△ 76,423	△ 4,714	△ 81,137	△ 81,137
中間会計期間中の変動額合計	4,946	4,929		4,929		△ 10,227	△ 700,000	423,644	△ 286,582	△ 52	△ 276,760	△ 76,423	△ 4,714	△ 81,137	△ 357,898
平成18年9月30日 残高	3,196,272	3,011,686	5	3,011,692	206,924	14,955	2,485,000	120,725	2,827,605	△ 870,656	8,164,913	81,567	△ 4,714	76,853	8,241,766

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ネットスイート株式会社と資本・業務提携を締結

平成18年10月、基幹業務統合型オンデマンドソフトウェア（SaaS）を提供する米国ネットスイートインクの日本法人として設立されたネットスイート株式会社と資本・業務提携を締結しました。これに伴い、当社はネットスイート株式会社に資本参加し、NetSuite製品の販売と日本市場に向けた機能開発の共同事業展開を行います。

ネットスイート株式会社と提携することで、会計・税務のノウハウを軸に、NetSuite製品の日本市場向けERP製品を開発し、SaaSモデルの販売・開発・サポートに関するノウハウを蓄積して、SaaSモデル拡大への基盤構築を実現します。また、多数のソリューションプロバイダー（二次販売代理店）を開拓し、日本市場における販売およびインプリメンテーションにおけるパートナー・ネットワークの強化を目指します。

共同記者発表会



左から、ネットスイート㈱代表取締役社長 東 貴彦氏、㈱ミロク情報サービス代表取締役社長 是枝 周樹、ネットスイートインク シニアバイスプレジデント ディーン・マン スフィールド氏

『MJS SOLUTION FORUM2006』を全国6都市で開催

平成18年11月、「ビジネスにプラスワンのアイデアを!」をテーマに、中堅・中小企業の経営に必要な最新のMJSソリューションを紹介する『MJS SOLUTION FORUM2006』を開催しました。就業管理システム、生産管理システムをはじめ、当社の多彩なソリューションシステムの導入を通じて、業務の効率化、経営改善を実現した具体的な成功事例を中心にご紹介しました。

また、いわゆる「日本版SOX法」に対応したソリューション、各種セキュリティソリューション等についても、豊富な講師陣による実務に即した解説を行い、ご来場いただいた多くの企業経営者、経理担当者、情報システム担当者の皆様に当社のソリューションを広くご理解いただきました。



ミロク会計人会連合会、『第31回全国統一研修会 沖縄大会』を開催



平成18年11月9日、全国の当社ユーザー会計事務所が組織するミロク会計人会連合会主催の年に一度の一大イベント、『第31回全国統一研修会 沖縄大会』を開催しました。

本大会は、ミロク会計人会の会員である日本全国の税理士・公認会計士、事務所職員の皆様が一堂に会して研修活動を実践するとともに、懇親会等を通じて親交を深めるもので、本年は全国各地から総勢600名を超える皆様にご来場いただき、大盛況のうちに開催されました。

基調講演には、元国税庁長官で商工中金副理事長の大武健一郎氏を講師にお迎えし、「税財政の本道 ～税理士・公認会計士に期待すること～」を演題にご講演いただき、また分科会では、世界一細い“痛くない注射針”を開発されたことで有名な岡野工業株式会社の代表社員岡野雅行氏にご講演いただき、大変有意義な研修会となりました。

株式の状況

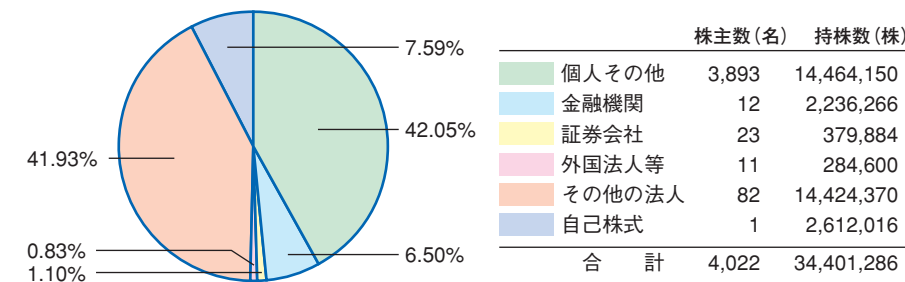
発行可能株式総数 135,000,000 株
発行済株式の総数 34,401,286 株
株主数 4,022 名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社エヌケーホールディングス	11,357,774	36.00
是枝伸彦	1,942,301	6.16
アルプス電気株式会社	809,600	2.57
三井物産株式会社	736,000	2.33
株式会社みずほ銀行	578,476	1.83
ミロク情報サービス社員持株会	452,398	1.43
文化シヤッター株式会社	385,000	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	378,246	1.20
第一生命保険相互会社	371,000	1.18
株式会社メデカジャパン	280,000	0.89

(注) 上記表以外に、当社は自己株式2,612,016株を保有しております。

所有者別株式分布状況



会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号 株式会社ミロク情報サービス
MIROKU JYOHŌ SERVICE CO., LTD.
本社 東京都新宿区四谷四丁目29番地1
TEL 03-5361-6369 (代表)
設立 昭和52年11月2日
資本金 3,196,272,283円
従業員数 805名

主な事業内容 全国の税理士・公認会計士事務所およびその顧問先を中心とする企業向けの以下の事業を行っています。

1. ソフトウェア関連事業
業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェアおよびハードウェア等の保守サービス。
2. 経営支援サービス事業
人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービスならびに保険商品等の提供および販売。

役員

代表取締役会長 最高経営責任者	是 枝 伸 彦
代表取締役社長 最高執行責任者	是 枝 周 樹
取締役	石 川 武 治
取締役	石 林 敏 二
取締役	中 谷 研 一
取締役	成 毛 修 一
常勤監査役	山 口 正 一
監査役	小 澤 誠 久
監査役	濱 邦 久

(注) 1. 取締役成毛氏、松田修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小澤誠氏、濱邦久氏は、社外監査役であります。



連結対象会社

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ○子会社 | ○持分法適用関連会社 |
| ・株式会社ミロクエンジニアリングサービス | ・株式会社エム・エス・アイ |
| ・株式会社ミロクシステムサポート | ・株式会社ガリアプラス |
| ・株式会社ミロク・システム・トレーディング | ・リード株式会社 |
| ・株式会社エヌ・テー・シー | |

Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へタイムリーな情報開示を行っており、IRに関する質問も受付けております。さらに、当社のIR開示情報の配信サービスも行っておりますので、ご希望の方はIR情報のページからご登録くださいますようお願い申し上げます。また、当社は「みんなの仕事に役立つ情報を、みんなで更新し、みんなで共有する」がコンセプトのビジネスノウハウのシェアサイト『海』を運営し、様々な専門情報を広く発信しております。

<http://www.mjs.co.jp>

MJSホームページ



IR情報
<<http://www.mjs.co.jp/irinfo>>



ビジネスノウハウのシェアサイト『海』
<<http://www.bizocean.jp>>



会計事務所検索エンジン
<<http://www.accnt.jp>>





株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ですが、下記の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9928



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2月末まで)です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金の配当受領株主確定日 3月31日(期末配当金)、9月30日(中間配当)
- 定時株主総会 6月
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社本店
- 同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)
- 同お問合わせ先 フリーダイヤル 0120-49-7009
TEL 03-3212-4611(代表)
- 同取次所 東京証券代行株式会社各取次所(※)

(※) 当社の株式に関する事務につきましては、中央三井信託銀行の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

お知らせ

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-16-5805(自動音声応答)
- インターネットホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>



5色100%配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています